

## 第39期決算公告

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,013,148	流 動 負 債	3,940,647
現金及び預金	872,079	支 払 手 形	137,103
受 取 手 形	2,200	営 業 未 払 金	537,080
営 業 未 収 金	853,166	短 期 借 入 金	1,746,600
仕 掛 品	3,742,129	一 年 内 償 還 社 債	130,000
短 期 貸 付 金	70,202	未 払 金	163,716
繰 延 税 金 資 産	296,234	前 受 金	585,820
その他の流動資産	177,986	未 払 費 用	200,624
貸 倒 引 当 金	850	預 り 金	283,130
固 定 資 産	14,337,865	賞 与 引 当 金	87,049
有 形 固 定 資 産	10,444,385	受 注 損 失 引 当 金	34,481
建 物	3,838,371	設 備 関 係 支 払 手 形	33,069
機 械 装 置	493,866	その他の流動負債	1,969
車 輛 運 搬 具	12,783	固 定 負 債	4,045,706
器 具 備 品	116,568	社 債	425,000
土 地	5,982,795	長 期 借 入 金	425,000
無 形 固 定 資 産	375,300	退 職 給 付 引 当 金	2,619,156
の れ ん	268,152	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	464,703
ソ フ ト ウ ェ ア	78,459	その他の固定負債	111,846
電 話 加 入 権	19,120	負 債 合 計	7,986,353
その他の無形固定資産	9,567	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	3,518,179	株 主 資 本	12,063,576
長 期 性 預 金	200,000	資 本 金	3,173,236
投 資 有 価 証 券	1,032,132	資 本 剰 余 金	3,330,314
関 係 会 社 株 式	343,661	資 本 準 備 金	3,330,314
長 期 貸 付 金	718,820	利 益 剰 余 金	5,734,225
長 期 預 け 金	328,997	利 益 準 備 金	321,245
繰 延 税 金 資 産	1,052,762	その他利益剰余金	5,412,979
そ の 他 の 投 資	462,384	配 当 積 立 金	27,000
貸 倒 引 当 金	581,580	退 職 給 与 積 立 金	28,000
投 資 損 失 引 当 金	39,000	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	65,847
		別 途 積 立 金	5,048,886
		繰 越 利 益 剰 余 金	243,245
		自 己 株 式	174,199
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	301,084
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	301,084
資 産 合 計	20,351,014	純 資 産 合 計	12,364,660
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,351,014

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成18年1月1日から  
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,899,539
売 上 原 価		8,447,482
売 上 総 利 益		3,452,057
販売費及び一般管理費		3,588,743
営 業 損 失		136,686
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,530	
受 取 配 当 金	5,888	
保 険 金 及 び 保 険 配 当 金	1,425	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	21,706	51,550
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,084	
社 債 利 息	3,570	
固 定 資 産 除 却 損	12,279	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,747	40,682
経 常 損 失		125,818
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	48,271	
固 定 資 産 売 却 益	55,913	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	297,500	401,684
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	581,580	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	297,500	
減 損 損 失	2,847	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,000	886,927
税 引 前 当 期 純 損 失		611,060
法人税、住民税及び事業税	58,900	
法 人 税 等 調 整 額	90,196	149,096
当 期 純 損 失		760,157

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から  
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
平成17年12月31日 残高	3,173,236	3,212,503
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純損失		
自己株式の取得		
合併に伴う増加高		117,811
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計		117,811
平成18年12月31日 残高	3,173,236	3,330,314

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成17年12月31日 残高	290,612	4,620,847	1,098,145	2,824	12,392,520
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			94,741		94,741
当期純損失			760,157		760,157
自己株式の取得				123	123
合併に伴う増加高	30,633	548,886		171,252	526,078
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	30,633	548,886	854,899	171,375	328,944
平成18年12月31日 残高	321,245	5,169,733	243,245	174,199	12,063,576

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	354,512	354,512	12,747,033
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			94,741
当期純損失			760,157
自己株式の取得			123
合併に伴う増加高			526,078
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	53,428	53,428	53,428
事業年度中の変動額合計	53,428	53,428	382,373
平成18年12月31日 残高	301,084	301,084	12,364,660

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - a 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
    - b 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. 仕掛品の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
のれんについては、5年定額法で償却しております。  
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく期末発生額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生した期の翌期から5年定率法で費用処理しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
  - (6) 投資損失引当金  
市場価格のない関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の処理方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき特例処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これに伴い、税引前当期純損失が2,847千円増加しております。  
なお、減損損失累計額については会社計算規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,364,660千円であります。

4. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	19,349千円
関係会社に対する長期金銭債権	669,104千円
関係会社に対する短期金銭債務	66,566千円
2. 担保に供している資産	
担保に供している資産	
建    物	700,518千円
土    地	1,831,967千円
合    計	2,532,486千円
上記に対応する債務	
長期借入金	257,800千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	6,416,523千円
4. 保証債務	
下記の会社の借入金に対して保証を行っております。	
沖縄環境調査(株)	221,185千円

(損益計算書注記)

関係会社との取引高	売 上 高	87,695千円
	仕 入 高	356,222千円
	販売費及び一般管理費	49,623千円
	営業取引以外の取引高	15,322千円

(株主資本等変動計算書注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式(注)	4,114	445,871	-	449,985
合計	4,114	445,871	-	449,985

(注)普通株式の自己株式数は、平成18年6月1日付の合併により、445,711株、単元未満株式の買取りにより、160株増加しております。

(税効果会計注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	221,763千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,065,734千円
役員退職慰労引当金否認	189,087千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	236,644千円
受注損失引当金否認	12,551千円
投資損失引当金否認	15,869千円
その他の投資評価損否認	63,897千円
仕掛品評価損否認	14,030千円
未払事業税否認	790千円
投資有価証券評価損否認	6,357千円
減価償却費損金算入限度超過額	35,814千円
賞与引当金損金算入限度超過額	35,420千円
その他の有価証券評価差額金	1,070千円
減損損失	1,158千円
建物評価差額	11,378千円
その他	22,573千円
繰延税金資産小計	1,934,144千円
評価性引当額	304,281千円
繰延税金資産合計	1,629,862千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	46,275千円
その他の有価証券評価差額金	208,366千円
土地評価差額	26,223千円
繰延税金負債合計	280,865千円
繰延税金資産の純額	1,348,996千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(リースにより使用する固定資産注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 (千円)
取得価格相当額	96,451
減価償却累計額相当額	39,162
期末残高相当額	57,288

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 20,399千円

1年超 36,889千円

合計 57,288千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 28,330千円

(減価償却費相当額)

減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

( 1 株当たり情報注記 )

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,754円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 113円27銭   |

( 重要な後発事象注記 )

該当事項はありません。

( その他の注記 )

1. パーチェス法の適用について

当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする合併により両社の事業を統合いたしました。事業統合に際し、当社は普通株式1,178,813株を発行し、合併期日前日の日本建設コンサルタント株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき0.75株を割当交付いたしました。

当社は当事業年度の計算書類等の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」（平成13年3月30日 日本公認会計士協会）に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に準じた会計処理を適用しました。

具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により計算書類等を作成しております。

被取得企業である日本建設コンサルタント株式会社の当事業年度の業績は、平成18年6月1日から平成18年12月31日までの7カ月間の業績となっております。

2. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
売却予定	建物	静岡県	768
	土地		2,078

当社は、売却予定資産を除き、事業用資産についてはビジネスユニットを基準として、不動産事業については、物件を単位としてグルーピングを行っております。

売却予定資産について当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額2,847千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。売却予定資産の正味売却価額は、売買仲介業者の見積に基づく価格を使用しております。

## 連結貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,476,816	流動負債	4,107,094
現金及び預金	1,079,684	支払手形	137,103
受取手形	2,704	営業未払金	540,916
営業未収金	985,952	短期借入金	1,840,800
仕掛品	3,842,785	一年内償還社債	130,000
短期貸付金	65,781	未払金	164,073
繰延税金資産	307,721	前受金	589,532
その他の流動資産	193,161	未払費用	237,430
貸倒引当金	974	預り金	293,564
固定資産	14,542,179	賞与引当金	104,152
有形固定資産	10,837,079	受注損失引当金	34,481
建物	4,069,292	設備関係支払手形	33,069
機械装置	505,875	その他の流動負債	1,969
車輛運搬具	12,783	固定負債	4,770,633
器具備品	120,180	社債	675,000
土地	6,128,947	長期借入金	775,423
無形固定資産	472,187	退職給付引当金	2,743,660
のれん	268,152	役員退職慰労引当金	464,703
ソフトウェア	172,976	その他の固定負債	111,846
その他の無形固定資産	31,058	負債合計	8,877,728
投資その他の資産	3,232,912	純 資 産 の 部	
長期性預金	200,000	株主資本	11,840,182
投資有価証券	1,032,957	資本金	3,173,236
関係会社株式	43,181	資本剰余金	3,330,314
長期貸付金	84,705	利益剰余金	5,510,832
長期預け金	335,035	自己株式	174,199
繰延税金資産	1,074,483	評価・換算差額等	301,084
その他の投資	477,097	その他有価証券評価差額金	301,084
貸倒引当金	14,549	純資産合計	12,141,266
資産合計	21,018,995	負債及び純資産合計	21,018,995

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成18年1月1日から  
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,787,849
売 上 原 価		9,515,022
売 上 総 利 益		3,272,826
販売費及び一般管理費		3,943,963
営 業 損 失		671,136
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,671	
受 取 配 当 金	5,939	
保 険 金 及 び 保 険 配 当 金	1,637	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	21,651	38,900
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,163	
固 定 資 産 除 却 損	12,279	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8,346	61,789
経 常 損 失		694,025
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	48,271	
固 定 資 産 売 却 益	55,913	104,184
特 別 損 失		
減 損 損 失	312,847	
の れ ん 償 却 額	55,670	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,580	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,000	388,097
税金等調整前当期純損失		977,938
法人税、住民税及び事業税	61,968	
法 人 税 等 調 整 額	93,967	155,936
当 期 純 損 失		1,133,874

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から  
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	3,173,236	3,212,503	6,159,929	2,824	12,542,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			94,741		94,741
当期純損失			1,133,874		1,133,874
自己株式の取得				123	123
合併に伴う増加高		117,811	579,519	171,252	526,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		117,811	649,097	171,375	702,661
平成18年12月31日 残高	3,173,236	3,330,314	5,510,832	174,199	11,840,182

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	354,512	354,512	12,897,357
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			94,741
当期純損失			1,133,874
自己株式の取得			123
合併に伴う増加高			526,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	53,428	53,428	53,428
連結会計年度中の変動額合計	53,428	53,428	756,090
平成18年12月31日 残高	301,084	301,084	12,141,266

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 連結子会社の名称 新日本環境調査(株)  
沖縄環境調査(株)  
(株)ベーシックエンジニアリング
- (3) 非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株)  
イーアイエス・ジャパン(株)  
(株)インフラ・インフォ・システムズ  
日本設計サービス(株)

#### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、(株)インフラ・インフォ・システムズと日本設計サービス(株)は、6月1日に日本建設コンサルタント(株)と合併したことに伴い、新たに子会社となっております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 1社  
主な会社の名称 (株)横浜都市環境
- (2) 持分法非適用会社の名称 地球環境カレッジ(株)  
イーアイエス・ジャパン(株)  
(株)インフラ・インフォ・システムズ  
日本設計サービス(株)  
北京江河泛亜生態環境景觀設計有限責任公司

#### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) (株)横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ベーシックエンジニアリングを除き、すべて連結決算日(12月31日)と同一であります。なお、(株)ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) その他有価証券
  - a 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
  - b 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

#### 5. 仕掛品の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

#### 6. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産  
のれんについては、5年定額法で償却しております。  
ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

#### 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく当期末発生額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生した期の翌期から5年定率法で費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- 8. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の処理方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき特例処理によっております。
- 10. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- 11. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 12. 会計方針の変更
  - (1) 固定資産の減損に係る会計基準  
当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これに伴い、税金等調整前当期純損失が312,847千円増加しております。なお、減損損失累計額については会社計算規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
  - (2) 役員賞与に関する会計基準  
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
  - (3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,141,266千円であります。
  - (4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正  
当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表注記)

1. 担保に供している資産

担保に供している資産

建物	921,013千円
土地	1,957,979千円
合計	2,878,992千円

上記に対応する債務

長期借入金	478,985千円
-------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,589,900千円

(連結株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,320,212	1,178,813	-	7,499,025
合計	6,320,212	1,178,813	-	7,499,025

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,178,813株は、平成18年6月1日付の合併によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,741	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会決議を予定	普通株式	88,113	12.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産額	1,722円40銭
2. 1株当たり当期純損失	168円96銭

(重要な後発事象注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
売却予定	建物	静岡県	768
	土地		2,078
情報システム事業資産	のれん	-	310,000

当社グループは、売却予定資産を除き、事業用資産についてはビジネスユニットを基準として、不動産事業については、物件を単位としてグルーピングを行っております。

売却予定資産について当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額2,847千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんを計上している情報システム事業において、収益性が低下したことにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額310,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により、のれんの回収可能額は使用価値により測定しております。

売却予定資産の正味売却価額は、売買仲介業者の見積に基づく価格を使用しております。また、のれんの使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出した価額を使用しております。